



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社

コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 干場 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 中村 昭秀

TEL 052-443-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,001	17.5	△590	—	△583	—	△650	—
24年3月期第2四半期	4,852	26.6	△1,150	—	△1,131	—	△1,143	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △668百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △1,174百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△107.87	—
24年3月期第2四半期	△189.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,523	7,291	63.3
24年3月期	16,029	7,989	49.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 7,291百万円 24年3月期 7,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,770	2.4	100	—	100	—	110	—	18.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	6,032,000 株	24年3月期	6,032,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	5,776 株	24年3月期	5,776 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	6,026,224 株	24年3月期2Q	6,026,224 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により回復に向かうことが期待されておりましたが、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられました。また、欧州政府債務危機による世界景気のさらなる下振れやデフレの影響等により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が堅調に推移しているものの、激しい競争のなか、その収益性については厳しい状況で推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資が一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、受注と収益は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは顧客対応力を強化し、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めてまいりました。また、コスト管理の強化を推進し、固定費を中心としたコスト削減を実施したことにより収益性は改善しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高40億1百万円（前年同期比17.5%減）、営業損失5億90百万円（前年同期は11億50百万円の損失）、経常損失5億83百万円（前年同期は11億31百万円の損失）、四半期純損失6億50百万円（前年同期は11億43百万円の損失）となりました。また、当第2四半期連結会計期間の末日現在の受注残高は67億60百万円となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第2四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

①情報装置事業

受注につきましては、高速道路会社向けの案件を中心に堅調に推移しました。しかしながら、競争激化により期首受注残物件が少なかったことや、受注した物件の工期が長いことなどにより、当第2四半期連結累計期間への寄与は小さく、売上は減少しました。一方、収益性につきましては、コスト削減効果により改善しました。この結果、売上高34億12百万円（前年同期比24.0%減）、営業損失1億77百万円（前年同期は4億3百万円の損失）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第2四半期連結累計期間では、赤字計上となっております。

②検査装置事業

企業の検査装置分野向けの設備投資は、自動車販売の動向が懸念され一部に弱い動きも見られるものの、緩やかに持ち直しつつあり、受注と収益は堅調に推移しました。この結果、売上高5億88百万円（前年同期比61.4%増）、営業損失72百万円（前年同期は2億55百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は115億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して45億5百万円の減少となりました。

流動資産は77億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して43億58百万円の減少となりました。これは、主として現金及び預金が16億74百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が65億11百万円減少したことによるものです。

固定資産は37億72百万円となり前連結会計年度末と比較して1億47百万円の減少となりました。これは、主として、有形固定資産が76百万円減少したことと、投資有価証券が32百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は42億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億7百万円の減少となりました。

流動負債は32億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億11百万円の減少となりました。これは、主として短期借入金が23億円減少したことによるものです。

固定負債は9億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して3百万円の増加となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が7百万円減少したものの、退職給付引当金が11百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は72億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億98百万円の減少となりました。これは、主として利益剰余金が6億80百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、16億74百万円増加（前年同期は2億65百万円の減少）し、32億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、40億55百万円（前年同期比259.6%増）となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純損失5億90百万円、仕入債務の減少13億25百万円等のマイナス要因はあるものの、売上債権の減少65億75百万円のプラス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、16百万円（前年同期比92.8%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、23億64百万円（前年同期比103.1%増）となりました。これは主として、短期借入金の純減23億円、長期借入金の返済による支出33百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり連結売上高147億70百万円、連結経常利益1億円、連結当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,292	3,282,667
受取手形及び売掛金	8,549,265	2,037,926
製品	4,137	3,690
仕掛品	983,372	1,017,022
原材料及び貯蔵品	734,525	1,110,342
その他	235,507	299,475
貸倒引当金	△5,232	△143
流動資産合計	12,109,869	7,750,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	775,815	698,974
有形固定資産合計	2,658,145	2,581,305
無形固定資産	268,715	237,408
投資その他の資産		
投資有価証券	868,880	836,176
その他	123,581	117,376
投資その他の資産合計	992,461	953,552
固定資産合計	3,919,322	3,772,266
資産合計	16,029,192	11,523,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,253,340	1,878,950
短期借入金	2,300,000	—
未払法人税等	18,200	9,458
賞与引当金	272,830	108,281
製品保証引当金	50,833	36,270
工事損失引当金	275,265	289,355
前受金	474,388	538,587
その他	1,400,563	373,336
流動負債合計	7,045,421	3,234,239
固定負債		
退職給付引当金	918,707	930,134
役員退職慰労引当金	61,810	54,325
その他	13,779	13,462
固定負債合計	994,297	997,922
負債合計	8,039,719	4,232,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	5,819,574	5,139,174
自己株式	△3,390	△3,390
株主資本合計	7,936,564	7,256,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,908	34,920
その他の包括利益累計額合計	52,908	34,920
純資産合計	7,989,472	7,291,084
負債純資産合計	16,029,192	11,523,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,852,340	4,001,378
売上原価	4,987,966	3,678,529
売上総利益又は売上総損失(△)	△135,625	322,849
販売費及び一般管理費	1,014,386	912,903
営業損失(△)	△1,150,012	△590,053
営業外収益		
受取利息	171	260
受取配当金	12,232	9,196
廃材処分収入	5,102	3,542
その他	6,722	2,418
営業外収益合計	24,228	15,417
営業外費用		
支払利息	1,000	1,087
支払手数料	1,484	2,125
支払保証料	3,372	4,480
その他	146	961
営業外費用合計	6,003	8,654
経常損失(△)	△1,131,787	△583,290
特別利益		
固定資産売却益	327	4,037
特別利益合計	327	4,037
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,658
固定資産売却損	771	5,723
固定資産除却損	3,388	114
特別損失合計	4,159	11,495
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,135,619	△590,748
法人税、住民税及び事業税	6,099	6,328
法人税等調整額	2,170	52,984
法人税等合計	8,270	59,312
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,143,890	△650,061
四半期純損失(△)	△1,143,890	△650,061

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,143,890	△650,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,603	△17,988
その他の包括利益合計	△30,603	△17,988
四半期包括利益	△1,174,494	△668,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,174,494	△668,049

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,135,619	△590,748
減価償却費	192,396	119,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	353	△5,088
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,083	△164,549
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,486	△14,563
工事損失引当金の増減額(△は減少)	78,518	14,089
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,304	11,427
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,285	△7,485
受取利息及び受取配当金	△12,403	△9,457
支払利息	1,000	1,087
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,658
固定資産売却損益(△は益)	444	1,685
固定資産除却損	3,388	114
売上債権の増減額(△は増加)	2,893,825	6,575,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△775,465	△409,019
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,898	△1,325,444
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,687	△3,465
その他	△114,705	△145,593
小計	1,134,136	4,054,152
利息及び配当金の受取額	12,403	9,457
利息の支払額	△1,463	△859
法人税等の支払額	△38,847	△18,503
法人税等の還付額	21,508	11,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,738	4,055,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,742	△12,840
有形固定資産の売却による収入	1,500	6,460
無形固定資産の取得による支出	△244,653	△10,207
保険積立金の払戻による収入	85,098	—
その他	△1,461	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,257	△16,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100,000	△2,300,000
長期借入金の返済による支出	△33,960	△33,980
配当金の支払額	△30,319	△30,298
その他	—	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,164,279	△2,364,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265,799	1,674,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,949	1,608,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,449,149	3,282,667

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,487,671	364,669	4,852,340	—	4,852,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,487,671	364,669	4,852,340	—	4,852,340
セグメント損失(△)	△403,678	△255,341	△659,019	△490,992	△1,150,012

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△490,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△490,992千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,412,708	588,670	4,001,378	—	4,001,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,412,708	588,670	4,001,378	—	4,001,378
セグメント損失(△)	△177,735	△72,629	△250,364	△339,689	△590,053

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△339,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△339,689千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項該当事項はありません。